

書

評

内田 実著：北海道農業地域論

大明堂, 1997年3月, B5判, 図151, 表19, 4,600円

1 本書の概要

本書は、著者の長年にわたる北海道農業地域研究の成果をまとめたものである。北海道農業そのものの研究は多いが、地理学からの、しかも農業地域区分に関する研究は少ない。この意味で学界に寄与するところが大きい。農業地域区分に関して今後参照されることが多いであろう。本書の構成は以下のとおりである。

序章

- 第1章 北海道における農家と農作物の変貌過程
- 第2章 北海道農業の地域性と漸移帶
- 第3章 戦後の作物結合のメカニズム（昭和24-55年）
- 第4章 北海道における農作物構成とその類型
- 第5章 米作地域の展開と課題
- 第6章 酪農地域の展開

序章では、北海道農業の特色について論じたあと、本研究の課題、研究方法について述べ、さらに本課題に関連する農業地理学の研究成果を展望している。

研究方法では、農業地域区分をおこなううえで主として修正ウィーバー法をとることにふれ、第3章で昭和25年以降の市町村データに適用して分析している。さらに第4章でレーザーチャートによる地域類型の抽出をしたあとで、修正ウィーバー法との異同の検証へとすすむ。これらの作業を踏まえて、結論的に第4章の4で地域区分が提示される。この区分は大きく道東、道央、道南の3地帯からなり、道東は宗谷・オホーツク沿海、斜網、根釧、十勝の地域に区分され合計7地域となる。さらにこれらの地域が細分されて全体で17地区となる。

第4章の6は、この農業地域区分を承けて各地帯別にその農業の特質について詳細な解説がなされる。本書の中心部分をなすといってよい。本研究の主たる分析期間は戦後の混乱期をようやく脱したかにみえる昭和25年以後昭和55年までである。しかし、現状の理解のために少なくとも開拓期以後の北海道農業の経緯を踏まえる必要があり、それを第1章でおこなっている。

第5、6章は北海道の主要な農業部門をなす稻作と酪農について論じ、各地域の特質を掘り下げて明らかに

している。酪農を論ずる第6章の4で別海町をとりあげて「新酪農村」計画のもたらした開拓と離農の現実にふれている。これは地理学というより農業経済の問題であるが、評者はきわめて説得的に受けとめた。

2 地域区分の方法

農業地域を形成する要因と地域を認識する方法は一致するとは限らない。著者の農業地域区分のための方法は修正ウィーバー法とレーザーチャートである。これらによって農業の説明的記載は可能であろう。とくに問題はないと考える。しかし、この方法では叙述に成功しても地域を形成した要因まではつかめないであろう。

地域性を生み出す要因は多岐にわたる。評者は、農業が自給的であれば文化的、歴史的要因が強く、商品生産的になれば経済的な要因が大きく関わるようになると考える。アイヌの生活圏に和人が入植して農耕を始めた頃には、渡島半島から石狩低地帯あたりにかけて自給的農業が始まる。その後、明治、大正から昭和期には道東へと農業地域が拡大する。外延的拡大と同時に水田化が渡島半島南部から石狩低地帯へと進み、内包的深化が見られる。これに関して本書では、第1章の2、3で整理している。稲作前線について著者は、川口（1935）の成果を承けて1932年の前線がどのように後退したかを図示している（図1-13）。これはきわめて多くの示唆を与えるもので、つい手元の蛍光ペンで前線後退の様子を辿ってしまい、気がつくと裏のページまで色がにじんで次の図が読みにくくなってしまった。1993年には十勝のごく一部と網走を残して大幅な後退をみるのである。

農業地域形成の文化的・歴史的要因は食文化の根強さとでもいってよい。モンスーン・アジアの稲作が日本に伝えられて九州から日本列島をかけのばって津軽に到達するのにわずか百年しか要しなかった。そんな米の魅力を背負って北海道に渡った日本人が、北海道でも稲を作りたいという執念を貫いたのである。北海道の農業開発が、日本人以外の手でなされたとすれば、これほどの稲の主産地は形成されなかつたであろう。

3 商品生産としての農業

農業は本来、一種類の作物を専作するのではなく、

数種類の作物を組み合わせるのだが、その組み合わせ方が地域により、時代により異なる。時代による相違は農業が商品生産的になれば需要と栽培技術の変化によって惹起される。図2-2は、明治期から現在にかけての畑作物について示しており、これまた興味をそそる。ただし、スペース節約のためか、ばれいしょ・てんさいのように2種の作物を1枚の図に押し込んだために、大変読みにくくなっているものもあって残念である。総じて時代が下がるに及んで、道央から道東・道北方向への主産地の移動が見られ、北海道農業開発の経緯を反映している（なたねのように逆の動きを示すものもあるが）。

北海道農業の外延的拡大と内包的集約化を長期にわたって端的に示してくれるのが、図2-1（北海道田畠別面積）である。半対数目盛で面積を示しているから、グラフが直線になっている期間は、年複利同率の増加率であることを示している。図によれば、大正から昭和9年にかけての水田増加率は畠地面積の増加率を上回る。道央の畠地が水田化されつつ道東、道北では畠地が増加した時期であった。しかし、著者のいう水田増加率が「年率70%」は計算の誤りか表現の誤りとしか考えられない¹⁾。

この図には明治30年頃に明らかな畠地面積増加率の鈍化が観察され、北海道農業の外延的拡大と内包的深化がこの時点で転機を迎えていることを示唆して興味深い。

注1) 本文にあるように、明治30年に水田が6千町歩で昭和9年に21万町歩とすれば、以下の計算式になって年増加率は9%程度になろう。増加率を100r%とすれば、この期間は38年間であるから、 $6(1+r)^{38}=210$ の式が成立する。両辺の対数をとって、 $\ln 6 + 38\ln(1+r) = \ln 210$ 、 $\ln(1+r) = (\ln 210 - \ln 6)/38$ 、従って $1+r=1.09$ となり $r=0.09$ となる。

4 分布図の読み方

本書では、著者が苦労して作られたであろう多くの図が理解を助けてくれる。しかし、第1章の52枚に及ぶ図のほとんどには単位が明記されていない。前後の関係や他の資料を使えば見当はつくが、やはり読者に對して不親切と言われても仕がないであろう。

分布図を読む立場からは、常に気をつけねばならないことがここでも痛感される。それは、耕地の分布と本書のような分布図のズレの問題である。くり返し本書のような図を眺めていると、評者のような粗忽物は、北海道全体に耕地が広がっているような錯覚に陥

る。

図4-4（耕地の分布）をみてハッと我にかえるのだが、北海道の耕地は石狩低地帯、上川盆地、十勝平野、根釧台地と網走に局限されている。丘珠空港から中標津へ向けて低空で飛べば、石狩、十勝の平野と根釧台地が手に取るように眺められて興味深いが、石狩と十勝の平野は日高山脈で大きく隔てられている。著者のいう漸移帶の概念は、地域の核の概念と合わせて大変重要である。この漸移帶は、耕地が小規模分散的に分布する部分に合致するように思われる。

5 データの制約

本書の農業地域区分のための資料は、主として市町村データである。客観的に依拠できる資料としてはこれ以外に考えられない。しかし、地域区分をする場合に気になるのは、市町村の内部に農業の異質な部分を含む場合もあることである。

石狩川流域の稲作では、市町村の範囲が概ね狭く問題にならない。が、十勝の場合は、帯広市のような場合を除いて平野の中心部から日高山脈に及んでいる。そのため、一町村内部に畠作の主要部分と丘陵地で酪農や畜産經營が卓越する地域を含むことが多い。町村データでは平均値をとることになって、地域の特質が薄められてしまう。例えば、畠作の典型と見なされる芽室町でも丘陵地では酪農が卓越する。酪農と畠作が町内では分かれ立地しているのに両者の平均値を地域区分の指標にせざるをえない。十勝の畠作中部地区(d1)は日高山脈に接するよう区分されているが、実際にはd2の酪農畠作・山麓・沿岸地区はd1の西側で北部のd2と接しているように思われる。これに似たことについて著者は、根釧地域の酪農畠作内陸地区(c2)の確定にあたって、「根釧内陸部といつても町村が内陸に広く伸びているので市町村単位での区分はやや難しい」と述べている。こうなると農業地域区分の最終決定は自分の足で北海道農業をくまなく見ることを要するが、それは至難の業である。

酪農地域の分析にあたって、図6-3のように横軸に（乳牛）飼養農家率をしばしばとっている。これにもかなりの無理があって、鮮明に市町村別の酪農の特徴を捉えるには限界を感じる。評者の疑問を提示すれば、なぜ総農家数を手がかりに飼養農家数を横軸にとらなかったのか？ということである。

そうすれば横軸を一律にゼロから百の目盛にせずに、草地依存度の高い町村と濃厚飼料多投型の町村の識別が容易になると考えるのだが……。

6 地域区分の鍵

酪農地域に関する地域区分の方法についての評者のわだかまりについて述べておきたい。それは、何とかして地域区分の指標に地域性をもたらす要因を持ち込みたいということである。

本書では酪農地域として、宗谷・オホーツク沿岸、斜網、根釧、十勝と道南から都合7地区があげられている。それらはすべて夏期に東風の吹送する地域で、畑作を困難にする。これがすべてではないが、本道の畑作に大きな制約を課している。苫小牧あたりから石狩低地帯に吹き込む風も稻の生育に障害を与える。この東風と丘陵であるか否か、さらには平均気温がどの程度かが農業の大枠を規定している。その枠のなかで収益最大化と安定性をめざしてさまざまな農業が成立している。従って、この制約を明示してヤマセの吸送が規定する酪農地域を、夏期の気温や地形と関連させつつ、宗谷、斜網内陸、根釧、襟裳岬東岸、石狩低地帯の太平洋岸、内浦湾岸の酪農として区分してみたくなるのである。

世界の気候区分でも平板な記述より、気候を特徴づける中緯度高圧帯の季節的な変異などから区分するのが説得的に思われる。うまくいえないが、北海道農業地域も何かそんな要因を持ち込みながら区分できないものどううか？

地域区分にあたって、何を手がかりにするかによって区分の結果は左右され、それが区分するものの個性となるように思う。だいぶ古いがジョルジュの「世界の農業地理」の区分は、評者にとっては個性的で面白い。かれの場合は経済的特質に重点をおいて区分している。高校では伝統的にホイットルセイの修正版が幅を利かしているが、あれは作物に主眼をおくからアメリカの小麦もソ連の小麦も似たものになって面白くない。でも中国農業のロッキング・バックによる区分は今なお通用する根強さがあって、作物による区分がナンセンスともいえない。

7 農業地域は変化する

北海道農業は、農業基本法の優等生とまで言われて、数次にわたる構造改善事業で機械化と規模拡大を達成し、離農も促進してきた。今後に眼を転ずれば、本書第6章4で述べているような負債と離農を伴った本道の農業を、いわゆる「新農基法」を目前にして、いかに政策誘導すべきか、どの方向に進むのかといった重要な問題がある。本書は、このことを考えるうえで何らかのヒントを与えてくれるように思われる。

日本は食糧調達には高いコストを負担してもかまわない、農地賦存が限られ、労働力が希少なのだから、食糧を海外に依存せぬ限り高価格の食糧になって当然という合意が得られないかぎり、本道農業は粗放化の道を辿らねばならない。ますます大規模化しつつ土地利用は粗放になるであろう。耕境は後退する。そして畑作地には休耕地も現れる。

こうなると本書の農業地域区分も書きかえが迫られる。つまり農業政策のありようが農業地域区分図を左右するのである。図1-13（米作前線）の現前線も後退し、図4-7（北海道の（農業）地域区分）の斜網地域や十勝地域の畑作地が酪農に塗り替えられるかもしれない。

（土井 時久、岩手県立大学総合政策学部）

寺本潔・井田仁康・田部俊充・戸井田克巳著：
地理の教え方

古今書院、1997年10月、B5判、174p., 図42 白黒写真28 2,400円。

本書は、4人の気鋭な地理教育研究者の共同執筆により、主に高校地理教育を対象に、興味ある教育方法改善の方策を示している。また最近とみに「地理学の危機」（これはとりもなおさず地理教育の危機もある）への関心が高まっているが、執筆者により濃淡はあるが、本書にはこの危機への対応も視野にいたた、地理教育の独自性の主張も展開されている。以下章をおおって順に紹介する。

第1章「ステップアップ 地理を識る」では、授業の対象となる地域を授業者自らが、直接体験することの重要性がのべられており、ニュージーランドの紀行文が事例としてあげられている。続いて映像を通した地域調査や地図の活用にふれているが、前者では実際に明文化や体系化が困難な部分もあるフィールドワークの「ノウハウ」をいかに伝えるか、また後者では様々な地図を用いて、どのような指導が可能かが示されていれば、より実践的な意義が強められたであろう。

第2章は、「環境」、「地図」、「旅行」、「情報」をテーマにした指導の事例が示されている。とくに他教科との関わりが多い「環境」については、地理教育の独自性をふんだんに示す主張が展開されていて明快である。「旅行」は第1章の紀行文と類似の基調となっており、別なテーマの設定も一考かと思われる。ただしこれらのテーマのうち、「地図」と「情報」は、授業のテーマそのものという点では、他2者と異なる位置づけにあ

る。そのためこれらを同一に扱うことが必ずしも適切とはいえないように思われる。

第3章の「地理の授業づくりのコツと急所」では地理に限らず、他の教科指導にも共通する留意点も指摘されている。とくにフィールドワークでは教師のレディネスが強調されており、この点は評者も日頃の学生指導の経験から同感できる。しかもフィールドワークを通して、生徒自らの力が培われるまでの指導の段階は、きわめて説得的である。次に「テスト作成問題のコツと急所」では、大学入試問題を俎上にのせて評価が加えられている。問題作成者は、これまでの高校側からの反応に加えて、今後は背後の「同業者」からの批判にも耐えうるような内容の検討が必要である。

第4章の「教え方のニュー・バージョン」では、新しい指導方法のシミュレーションやネットワーク、デイベート、さらにはクロスカリキュラムの学習形態についても詳しくのべられている。

ついで第5章では、地理教育関連団体の情報と英米の地理教育改革の動向がのべられている。評者の私見では、これらの動向の背景にある日本との違い（統合教科の性格をもつ社会科の地理的分野と米英の独立した教科としての地理の地位）やアメリカにおける大学のクリアリング・ハウス（教材センター）としての機能や英国各地のネイチャーセンター等がもつフィールドワークの補完機能など、地理教育に関わる各種の制度的条件の違いなどを理解することも重要であるように思われる。

「エピローグ」でも記されているが、本書の意図は生徒の興味や関心を喚起するための、授業方法の改善にある。本書が指摘するいくつかの方策は、教育現場ではすでに実践されているものもある。それゆえこれから地理教師をめざす学生や新進の地理教師にとり、本書はとりわけ有益なものとなろう。

また評者の日頃の経験では、動機が適正でない場合があるにしても、大学で地理ないしは関連の専攻を志望する学生のなかには、高校での地理の授業で関心を啓発されたとする例が多い。大学における「地理」の

存続の一端は、本書が意図する高校での地理教育のあり方とも関わっている。かつて英國地理協会（The Geographical Association）の会長であったウェーラーズ大学のG.ハンフリーズ教授も高校での魅力ある地理の授業が、大学の地理学科選択の重要な契機となっており、そのために地理教育改善の責務は大学教員にもあると話されていた。評者には本書がそのような責務の一端を示しているように思われる。本書でもふれているアメリカの「ナショナル・ガイドライン」や英国の「ナショナルカリキュラム」の成立の過程には、教育関係者のみならず、専門分野の研究者の幅広い協力があることが銘記されるべきであろう。

しかし本書が意図する生徒の興味や関心の換気という点は、高校のみならず、いまや多くの大学教育にとっても、焦眉の課題である。大学の授業にも本書がのべる観点や方策を心がけることも必要であり、参考となる点も多い。

地理教育の存在理由を明確にする、第2章に示されるような地理的な見方や考え方、地理学界でも共通した理解を得ることは容易であろう。しかし、社会科の他の教科を「意識」した場合には、地理教育を通してどのようなスキル（技能）を実現することが可能かを明らかにすることも重要である。日本の社会科教育では、この点が不十分であることは、西脇もふれている（地理学評論71：124）。この点は本書でもあまりふれられていない。本書が注目する英米の地理教育では、スキルが重視され、学年集団に応じたその体系化が例示されている。

ともあれ、本書は平易な表現で、時には機知にとんだ素材も多く、最近の教育現場の情報化に対応した指導への配慮もなされている。すでに生徒の関心を喚起していると自負される方にも示唆に富む内容となっている。広く地理教育に関心をもつ方に一読をお勧めしたい。

（山下克彦、北海道教育大学札幌校）